

第3部 教育機関・学協会における男女共同参画の動向

日本学術会議は、近年の高等教育を受ける女性の増加にもかかわらず、教育・研究機関における女性研究者が依然として少ない状況を問題視し、これまでさまざまな働きかけを行ってきた。すなわち、昭和50年代から女性研究者の地位向上についての要望を出して問題提起を行ったのに始まり、平成6年には第15期日本学術会議として「女性科学研究者の環境改善の緊急性についての提言」を提出し、さらに第17期には、「女性科学者の環境改善の具体的措置について」の要望と「日本学術会議における男女共同参画の推進について」の声明を発表して、第18期候補者の推薦にあたって女性候補者の積極的推挙を各学協会に要望するなどである。

第18期にはジェンダー問題の多角的検討特別委員会が設けられ、第1部から第7部まですべての部から選出された委員を中心にさまざまな領域における女性研究者の動向の報告および問題の検討が行われてきた。また平行してワーキンググループも設置され、具体的な問題の解決をめざしてシンポジウムの開催や実態調査が行われてもきた。

第18期に行われた声明を受けて、日本学術会議会員選出管理会は第19期以降の会員選出に当たり、学術研究団体の登録のための「学術研究団体の登録カード」の様式を改め、会員、役員、機関誌の編集委員の男女別の構成について記入を求めることとした。この結果、学協会における女性会員の比率や、役員等への参画の状況が、はじめて統一的に把握できることとなった。さらに、その際、最近3年間（平成10年から平成14年）の動向の記入を求め、女性の参加がどのように変化してきたかについても多少の資料を得ることを期した。

ジェンダー問題の多角的検討特別委員会では、その活動の一環として、学術研究団体から回答された資料について、集計と分析を行ない、学協会における男女共同参画の動向を明らかにすることとした。ここに、その結果の一端を報告する。なお参考資料として、教育機関における女性教員の動向についてもあわせて報告し、教育・研究環境における女性の状況を概観することとした。

教育機関における女性教員の動向

学術団体の動向に先立って、まず各種教育機関における学生および教員の女性比率を展望する。文部科学省の調査（文部科学統計要覧）から、平成10年度および平成13年度の学生および教員の女性比率は表1表2のとおりである。

表 1 平成 10 年度 教育機関別学生及び教員の女性比率

区 分	学校数	教員数 計	教員 女性比率	在籍学生(生徒) 女性比率	
幼稚園	国 立	49	305	89.2	50.0
	公 立	6,030	24,994	97.3	48.9
	私 立	8,524	79,388	93.1	49.4
	平 均			93.2	49.4
小学校	国 立	73	1,769	23.3	49.8
	公 立	24,051	410,690	62.5	48.7
	私 立	171	3,221	49.7	61.0
	平 均			45.1	52.8
中学校	国 立	78	1,685	22.1	49.6
	公 立	10,497	252,944	40.9	48.5
	私 立	661	12,100	35.1	54.9
	平 均			32.7	51.0
高等学校	国 立	17	643	20.2	48.3
	公 立	4,160	209,277	24.7	49.5
	私 立	1,316	63,387	24.9	50.7
	平 均			23.3	48.5
短期大学	国 立	25	888	38.1	84.5
	公 立	60	2,133	49.1	90.8
	私 立	503	16,019	41.0	90.2
	平 均			42.7	88.5
大学	国 立	99	59,557	8.5	31.3
	公 立	61	9,420	16.7	45.3
	私 立	444	75,333	14.8	35.5
	平 均			13.3	37.4
(再掲)大学院	国 立	98	43,974	5.8	22.5
	公 立	41	5,321	9.6	27.9
	私 立	299	25,890	7.0	28.8
	平 均			7.5	26.4

(注) 平成 10 年 5 月 1 日現在である。平成 11 年版 文部科学統計要覧・文部統計要覧より
(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/koumoku.html 参照できます)

「大学院」は、大学の再掲で、学校数欄は大学院を設置する大学数、在学者数欄は大学院（修士課程・博士課程）の学生数及び教員数の本務者欄は大学院担当者（大学院を本務とする教員を含む。）数である。

表 2 平成 13 年度 教育機関別学生及び教員の女性比率

区 分	学校数	教員数	教員	在籍学生(生徒)	
			女性比率	女性比率	
幼稚園	国 立	49	319	89.7	49.9
	公 立	5,883	25,583	97.2	49.2
	私 立	8,443	80,801	93.0	49.4
	平 均			93.3	49.5
小学校	国 立	73	1,779	26.0	50.0
	公 立	23,719	402,802	62.7	48.7
	私 立	172	3,248	49.4	60.8
	平 均			46.0	53.2
中学校	国 立	76	1,653	23.4	49.8
	公 立	10,429	241,526	41.0	48.5
	私 立	686	12,315	36.0	54.1
	平 均			33.5	50.8
高等学校	国 立	15	601	20.1	49.9
	公 立	4,146	204,015	26.4	50.1
	私 立	1,318	61,932	25.3	48.7
	平 均			23.9	49.6
短期大学	国 立	19	610	34.9	81.6
	公 立	51	1,769	51.8	90.2
	私 立	489	13,259	44.1	89.4
	平 均			43.6	87.1
大学	国 立	99	60,973	9.5	32.9
	公 立	74	10,769	20.1	48.7
	私 立	496	80,830	16.7	37.7
	平 均			15.4	39.8
(再掲)大学院	国 立	99	48,024	7.4	25.5
	公 立	56	6,148	11.4	32.2
	私 立	339	29,288	8.3	29.8
	平 均			9.0	29.2

(注) 平成 13 年 5 月 1 日現在である。平成 14 年版 文部科学統計要覧・文部統計要覧より
(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/koumoku.html参照できます)

「大学院」は、大学の再掲で、学校数欄は大学院を設置する大学数、在学者数欄は大学院(修士課程・博士課程)の学生数及び教員数の本務者欄は大学院担当者(大学院を本務とする教員を含む。)数である。

ここで注目されるのは、次の諸点である。

- * 幼稚園では圧倒的に女性教員が多く（恐らく保育園でも同様であろう）、以後、小学校、中学、高校と学年が高くなるに従って女性教員比率は低下していく。
これら教育機関の学生は全体的には男女ほぼ半数である。にもかかわらず、教員においてこうした男女比率の偏り 男性教員率増がある事実は注目すべきである。
- * 小中学レベルでもうひとつ注目されるのは、国立学校における女性教員比率の低さ、換言すれば男性教員の多さである。これらの学校の多くは国立大学付属校であろうと推定されるが、その種の学校での女性教員率の低さ、換言すれば男性教員優位は意味深長である。恵まれたステータスの高いところには男性教員が優先され女性教員は登用されにくい状況を反映しているのではないか。
- * 女性教員比率の低下は高校で一旦とまり、短期大学で女性教員比率は上昇する。
これには、短期大学の学生が大きく女子に偏しており、保育、栄養、衣服などいわゆる“女子向き”の教科が多いことがその一因であろう。
- * 女性教員比率は（短期大学で部分的に一時上昇するものの）その後、大学、大学院での女性教員比率は著しい低下をみせる。教員の男性比率の高さは、女子学生比率が大学で平均 40%、大学院においても平均 29%であることと著しい対比をなし、女性教員の登用の少なさは歴然といえよう。

では、この3年間に女性教員比率は変化しているのだろうか？ 平成 10 年度（表 1）と平成 13 年度（表 2）の女性教員比率を抜き出し、教育機関別に比較してみる（表 3）。

大学、大学院でわずかな増加がみられるものの、全体的に女性教員比率は概して大きな変化（増加）はない。女性の高学歴化、教育機関における女子の多さを考えると変化は極めて鈍いといえよう。

表3 女性教員比率の平成10年度と平成13年度の比較

区 分		平成13年度 教員女性比率	平成10年度 教員女性比率
幼稚園	国 立	89.7	89.2
	公 立	97.2	97.3
	私 立	93.0	93.1
	平 均	93.3	93.2
小学校	国 立	26.0	23.3
	公 立	62.7	62.5
	私 立	49.4	49.7
	平 均	46.0	45.1
中学校	国 立	23.4	22.1
	公 立	41.0	40.9
	私 立	36.0	35.1
	平 均	33.5	32.7
高等学校	国 立	20.1	20.2
	公 立	26.4	24.7
	私 立	25.3	24.9
	平 均	23.9	23.3
短期大学	国 立	34.9	38.1
	公 立	51.8	49.1
	私 立	44.1	41.0
	平 均	43.6	42.7
大学	国 立	9.5	8.5
	公 立	20.1	16.7
	私 立	16.7	14.8
	平 均	15.4	13.3
(再掲)大学院	国 立	7.4	5.8
	公 立	11.4	9.6
	私 立	8.3	7.0
	平 均	9.0	7.5

(注) 平成13年5月1日現在である。平成14年版 文部科学統計要覧・文部統計要覧より
(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/koumoku.html参照できます)

「大学院」は、大学の再掲で、学校数欄は大学院を設置する大学数、在学者数欄は大学院（修士課程・博士課程）の学生数及び教員数の本務者欄は大学院担当者（大学院を本務とする教員を含む。）数である。

日本学術会議登録学術研究団体における女性会員・役員・学会誌編集委員の動向

次に上述した日本学術会議登録の学術研究団体に対して登録申請カードに付して行なった調査結果から、会員、役員、編集委員別に女性比率を概観する。

日本学術会議登録の学術研究団体 1481 に対して最近 3 年間について回答を求めた。そのうち、回答は年度ごとに異なり、平成 14 年度について回答があったのは 608 団体（回答率 41.1%）、平成 13 年度については 1135 団体、平成 12 年度 998 団体、平成 11 年度 519 団体、平成 10 年度 2 団体であった（表 4）。

表 4. 登録学術団体総数と回答数 —— 17 部ごとの平均 ——

	登録学術 団体総数	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答率
第 1 部 (文学・哲学・教育学・ 心理学・社会学・史学)	473	199	373	398	198	41.9
第 2 部 (法学・政治学)	53	19	38	43	24	45.3
第 3 部 (経済学・商学・経営学)	118	64	96	96	41	34.7
第 4 部 (理学)	141	52	92	112	58	41.1
第 5 部 (工学)	137	31	71	83	62	45.3
第 6 部 (農学)	154	45	108	123	80	51.9
第 7 部 (医学・歯学・薬学)	405	108	218	278	145	35.8
合計	1481	518	996	1132	608	41.1

* 平成 10 年度について回答のあった学術研究団体は 2 団体であるため、分析の対象から外した。尚、回答数の多かった平成 13 年度について主に分析を行った。

部によってまた年度によって回答数（率）が異なるが、総じて回答率は平成 13 年度では平均すると 76%、14 年度では 40%前後である。

A 会員の動向

調査は平成14年に最近3年間の記入を求めたが、3年間全ての期間について回答があったものは少なく、それぞれまちまちであった。表5は、それぞれの年度について回答のあった学術研究団体の資料によって会員総数、女性会員数および女性会員比率をみたものである。(従って年度ごとに含まれる学術研究団体は異なる)。

表5 平成11年度から平成14年度までの学術研究団体会員総数、会員中の女性比率(部の平均)

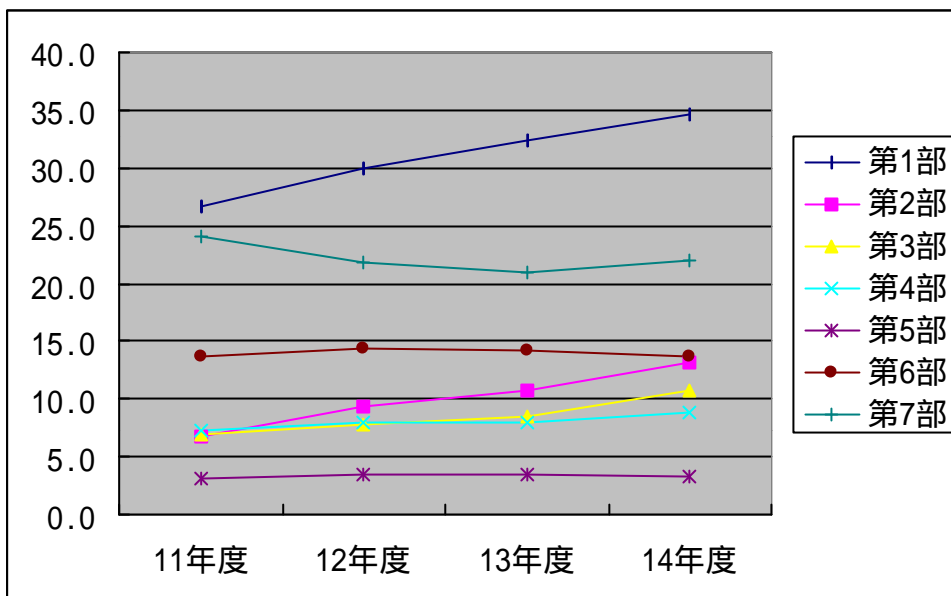
	平成11年度			平成12年度		
	会員総数	女性会員数	会員中女性比	会員総数	女性会員数	会員中女性比
第1部	119,509	31,827	26.6	223,538	66,912	29.9
第2部	9,157	611	6.7	20,111	1,890	9.4
第3部	33,296	2,294	6.9	45,086	3,529	7.8
第4部	47,628	3,425	7.2	87,428	6,982	8.0
第5部	55,581	1,718	3.1	273,669	9,442	3.5
第6部	34,769	4,758	13.7	111,860	16,018	14.3
第7部	325,078	78,402	24.1	821,283	179,690	21.9

	平成13年度			平成14年度		
	会員総数	女性会員数	会員中女性比	会員総数	女性会員数	会員中女性比
第1部	265,096	85,953	32.4	126,556	43,926	34.7
第2部	23,429	2,504	10.7	15,778	2,067	13.1
第3部	48,512	4,093	8.4	16,639	1,785	10.7
第4部	127,761	10,067	7.9	60,866	5,439	8.9
第5部	288,956	10,199	3.5	337,245	10,973	3.3
第6部	124,239	17,631	14.2	99,237	13,536	13.6
第7部	1010618	212509	21.0	605,539	133,356	22.0

この資料をもとに、各部の平成11年度から平成14年度までの女性会員比率の消長を示したのが図1である。

ここから判ることは、以下の諸点である。

- * 部によって女性会員比率が異なる。概して、第一部が高く、かつここ4年間で比率は高くなっている。
- * 勿論、部内での差もある。とりわけ全体としては低い第7部でも、看護関連の学会での女性比率は高い。



次に、11年度から13年度にかけて女性会員比率の変化をみるために、3年間に女性会員比率の増加によって全学術団体を序列化し、女性会員比率の著しい学術研究団体1～7部通して上位20団体をあげると、以下のとおりである。

表6 平成11年度から平成13年度にかけて女性会員比率が増加した上位20団体

順位	部	団体名称	13年会員総数	13年会員中 女性比率	11年会員中 女性比率	13-11年 女性会員 比率差
1	第3部	日本危機管理学会	167	19.8	1.5	18.3
2	第1部	川端文学研究会	125	40.8	28.3	12.5
3	第1部	日本アジア協会	260	41.9	30.6	11.4
4	第1部	日本語ジェンダー学 会	120	75.8	65.9	10.0
5	第1部	日本音楽療法学会	5146	91.1	82.6	8.5
6	第4部	日本進化学会	738	13.0	4.7	8.3
7	第4部	情報文化学会	376	10.9	2.6	8.3
8	第1部	日本催眠医学心理 学会	429	16.3	8.1	8.2
9	第7部	日本良導絡自律神経 学会	1095	14.2	6.7	7.4
10	第1部	(社) 日本時事英語学会	570	28.1	21.4	6.7
11	第1部	日本演劇学会	643	30.6	24.3	6.4
12	第1部	留学生教育学会	167	47.9	42.1	5.8
13	第1部	日本現象学会	470	10.4	4.8	5.7
14	第6部	日本獣医皮膚科学 会	580	22.4	17.0	5.4
15	第6部	日本シルク学会	293	17.4	12.2	5.2
16	第1部	日本コミュニケーション学 会	469	48.6	43.5	5.1
17	第1部	国際アジア文化学会	185	29.7	24.6	5.1
18	第1部	説話・伝承学会	356	33.4	28.4	5.0
19	第1部	六朝学術学会	121	17.4	12.9	4.4
20	第3部	ラテン・アメリカ政経 学会	124	18.5	14.2	4.4

B 役員の動向

次に、学術研究団体の役員（主として理事）について女性比率をみる。

役員についての回答は、年次の指定なく各団体に回答を求めた。（調査時平成 14 年）概ね平成 13～14 年度の資料と推定される。表 7 は、部ごとに女性役員数および比率の平均を示したものである。また女性会員比率も参考のために付した。

表 7 女性役員比率（部の平均）

	役員総数	女性役員数	役員中女性比率	女性会員比率 (平成 14 年度)
第 1 部 (文学・哲学・教育学・心理学・社会学・史学)	13043 人	1718 人	13.2 %	34.7%
第 2 部 (法律学・政治学)	1670 人	105 人	6.3 %	13.1%
第 3 部 (経済学・商学・経営学)	3632 人	205 人	5.6 %	10.7%
第 4 部 (理学)	3949 人	232 人	5.9 %	8.9%
第 5 部 (工学)	4357 人	51 人	1.2 %	3.3%
第 6 部 (農学)	4784 人	294 人	6.1 %	13.6%
第 7 部 (医学・歯学・薬学)	17417 人	1038 人	6.0 %	22.0%
全体	48852 人	3643 人	7.5 %	16.7%

女性役員比率は部による差があり、第 1 部が他の部より高く、そこでの女性会員比率の高さによると考えられる。しかし、それでも女性会員比率の高さの割には女性役員比率は決して高くはない。さらに女性会員比率が第 1 部に次いで 22% と高い第 7 部における女性役員比率は 6.0% と低く、この分野における女性の位置の低さを推定させる。

女性役員の動向を端的にみるために、全団体通じて女性役員比率の高いもの 20 団体を挙げたのが、表 8 である。

表8 全体(1~7部)を通じて女性役員比率高い20団体

順位	部	団体名称	役員総数	女性役員数	役員中 女性比率	13年度 会員数	うち男性 会員数
1	第1部	(社)日本女子体育連盟	27	27	100.0	1268	0
2	第1部	日本女性学会	11	11	100.0	640	27
3	第1部	総合女性史研究会	10	10	100.0	254	21
4	第3部	日本看護管理学会	12	12	100.0	752	--
5	第4部	日本女性科学者の会	24	24	100.0	289	1
6	第7部	日本がん看護学会	12	12	100.0	2074	28
7	第7部	日本小児看護学会	9	9	100.0	829	--
8	第7部	日本糖尿病教育・看護学会	10	10	100.0	881	32
9	第7部	日本看護科学学会	15	15	100.0	3469	70
10	第7部	日本看護学教育学会	13	13	100.0	2486	--
11	第7部	千葉看護学会	9	9	100.0	564	--
12	第7部	聖路加看護学会	11	11	100.0	520	17
13	第7部	日本助産学会	14	14	100.0	1129	0
14	第7部	日本老年看護学会	25	25	100.0	504	15
15	第7部	(社)日本視能訓練士協会	22	21	95.5	3295	185
16	第7部	日本看護診断学会	17	16	94.1	1266	48
17	第7部	日本地域看護学会	16	15	93.8	742	35
18	第1部	日本家庭科教育学会	42	39	92.9	584	80
19	第1部	比較舞踊学会	12	11	91.7	170	31
20	第7部	日本看護研究学会	22	20	90.9	4202	--

このように役員の女性比率は団体によってちらばりが大きく、女性役員比率は当該団体の女性会員比率と関連しており、概して女性会員が多い団体では役員に女性がいる傾向がある。しかし例外も少なくなく、女性会員がかなりいるのに役員に女性は少なく代表者も男性という団体もある。このあたりをさらに検討してみよう。もっとも多くのデータがありかつ最新の平成13年度のデータによって、女性会員比率について次の3種の学術研究団体を選び出して検討した。すなわち

- 1 ; (女性会員が高い団体として) 女性会員比率が65%以上の団体
- 2 ; 女性会員比率が30%から50%未満の団体
- 3 ; (女性会員比率が低い団体として) 女性会員比率が10%以下の団体

これら女性会員比率の高さの異なる3種に該当する団体数およびそこにおける女性役員比率を1~7部通じて算出したのが表9である。

表9 女性会員比率の高さと女性役員比率との関係

- 平成13年度の資料より女性会員比率の高低団体の比較 -

会員女性比率	学術研究団体数	役員女性比率(平均)
65%以上	50 団体	58.4 %
30%～50%未満	128 団体	14.4 %
10%以下	485 団体	2.5 %

女性会員率と女性役員比率は関係しており、女性会員の増加が女性役員率を高める方向に働くことがみてとれる。しかし先にも指摘した女性会員/役員に対応の様相を部ごとにみよう。1～7部別に女性会員比率の高さによる3種ごとの役員女性比率を示したのが、表10である。

表10 女性会員比率3種における1～7部別の女性役員比率平均

- 平成13年度の資料より -

会員女性比率	部	学術研究団体数	役員女性比率	団体名
65%以上	第1部	30	54.0%	日本保育学会、異文化コミュニケーション学会、他
	第2部	0		
	第3部	0		
	第4部	0		
	第5部	0		
	第6部	6	60.4%	(社)日本家政学会、日本調理科学会、他
	第7部	14	61.8%	日本栄養改善学会、日本看護診断学会、他
30%～50%	第1部	93	15.4%	日本民族学会、(社)日本心理学会、他
	第2部	2	23.4%	比較家族史学会、日本カナダ学会
	第3部	0		
	第4部	2	21.6%	アート・コミュニケーション学会、情報科学技術協会
	第5部	0		
	第6部	3	15.0%	日本農業普及学会、他
	第7部	26	6.8%	日本精神分析学会、日本小児心理医学会、他
10%以下	第1部	65	3.2%	日本哲学会、地方史研究協議会、他
	第2部	25	2.5%	日本政治学会、比較法学会、他
	第3部	75	4.0%	日本経済学会、経営情報学会、他
	第4部	75	4.2%	(社)日本天文学会、他
	第5部	80	1.3%	日本建築学会、日本原子力学会、他
	第6部	75	2.2%	日本農薬学会、(社)日本生物工学会、他
	第7部	90	1.4%	日本気管支学会、他

次に、会員女性比率 65%以上の団体、および 30%以下の団体を具体的に取り上げ、そこでの代表者の性別および女性役員比率をみたのが表 11-1 である。

表 11-1 会員女性比率 65%以上の団体 役員女性比率高く、会員女性比率の高い順

順位	部	団体名称	代表者性別	役員中女性比率	13年会員中女性比率
1	第4部	日本女性科学者の会	女	100.0	99.7
1	第7部	日本がん看護学会	女	100.0	98.7
1	第7部	日本老年看護学会	女	100.0	97.0
1	第7部	聖路加看護学会	女	100.0	96.7
1	第7部	日本糖尿病教育・看護学会	女	100.0	96.4
1	第1部	日本女性学会	女	100.0	95.8
1	第1部	総合女性史研究会	女	100.0	91.7
2	第7部	(社) 日本視能訓練士協会	女	95.5	94.4
3	第7部	日本看護診断学会	女	94.1	96.2
4	第7部	日本地域看護学会	女	93.8	95.3
5	第1部	日本家庭科教育学会	女	92.9	85.6
6	第1部	比較舞踊学会	女	91.7	81.8
7	第1部	服飾美学会	女	90.5	89.4
8	第6部	国際服飾学会	女	88.6	93.5
9	第7部	日本家族看護学会	女	88.0	96.8
10	第6部	日本衣服学会	女	87.5	79.9
11	第1部	日本イギリス児童文学学会	男	78.6	83.3
12	第1部	日本看護福祉学会	男	72.0	86.6
13	第1部	日本在宅ケア学会	女	71.4	69.9
14	第1部	日本コミュニケーション障害学会	女	71.0	82.4
15	第1部	日本語ジェンダー学会	女	66.7	75.8
15	第1部	異文化コミュニケーション学会	女	66.7	66.5
16	第6部	日本調理科学会	女	65.4	79.2
17	第1部	日本医療社会福祉学会	男	64.3	68.5
18	第1部	舞踊学会	男	60.9	77.8
18	第6部	(社) 日本家政学会	女	60.9	80.1

順位	部	団体名称	代表者 性別	役員中 女性比率	13年会員中 女性比率
19	第7部	日本栄養改善学会	男	57.2	90.5
20	第1部	日本モンテッソーリ協会	女	56.0	88.6
21	第1部	国際幼児教育学会	男	54.8	73.5
22	第1部	日本ヴァージニア・ウルフ協会	女	53.3	77.9
23	第1部	日本ダルクロ・ズ音楽教育学会	男	50.0	86.4
24	第6部	日本農村生活学会	男	47.0	69.9
25	第1部	日本児童文学学会	男	44.4	68.8
25	第1部	日本ロールシャッハ学会	女	44.4	68.0
26	第7部	日本病態栄養学会	男	43.8	74.8
27	第1部	日本乳幼児教育学会	女	42.3	65.9
28	第1部	日本保育学会	男	41.9	72.5
29	第1部	(社) 日本語教育学会	女	40.9	73.4
30	第1部	日本家族社会学会	男	40.0	66.7
31	第1部	(財) 日本ピアノ教育連盟	男	37.2	89.1
32	第7部	(社) 日本作業療法士協会	女	34.8	72.6
33	第1部	異文化間教育学会	男	30.0	72.1
34	第1部	日本声楽発声学会	男	26.3	67.1
35	第1部	日本学校音楽教育実践学会	男	25.0	70.2
36	第7部	日本保育園保健協議会	男	24.0	66.4
37	第1部	日本電話相談学会	男	23.8	74.3
38	第6部	ファッションビジネス学会	男	16.0	78.0
39	第1部	安田女子大学児童教育学会	男	15.8	90.6
40	第7部	日本母性衛生学会	男	11.6	81.8
41	第1部	日本音楽療法学会	男	4.5	91.1

女性会員比率が80%ぐらいまでの団体では、代表者は女性で役員女性比率も会員女性比率にほぼ対応する高さである。しかし女性会員比率が70%あたりを境に、役員での女性比率は低下して会員女性比率をはるかに下回るようになり、かつ代表者も男性となる傾向がみられる。

では、女性会員比率の低い(30%以下)における女性役員はどのようなであろうか。表11-2は、女性役員比率が20~30%(131団体)で、役員中女性は0%である団体を挙げたものである。

表 11-2 会員女性比率が 20～30%いるのに、役員女性比率が 0%の 25 団体

部	団体名称	代表者性別	役員女性比率	13 年会員中女性比率
第 7 部	(社) 日本小児科学会	男	0.0	30.9
第 7 部	日本心療内科学会	男	0.0	30.5
第 7 部	(社) 日本超音波医学会	男	0.0	27.9
第 7 部	日本臨床麻酔学会	男	0.0	27.7
第 7 部	日本循環制御医学会	男	0.0	27.5
第 1 部	(社) 日本心身医学会	男	0.0	27.5
第 1 部	日本中東学会	男	0.0	27.4
第 1 部	中国四国教育学会	男	0.0	26.8
第 7 部	日本糖尿病眼学会	男	0.0	26.3
第 1 部	中央史学会	男	0.0	25.4
第 1 部	萬葉学会	男	0.0	25.1
第 1 部	日本生理心理学会	男	0.0	25.0
第 7 部	日本臨床化学会	男	0.0	25.0
第 7 部	日本呼吸療法医学会	男	0.0	24.4
第 7 部	日本受精着床学会	男	0.0	23.0
第 1 部	日本教育方法学会	男	0.0	23.0
第 7 部	日本基礎老化学会	男	0.0	22.9
第 7 部	日本肥満学会	男	0.0	22.8
第 1 部	日本英語教育史学会	男	0.0	22.1
第 6 部	日本食品化学学会	男	0.0	21.8
第 7 部	日本小児腎臓病学会	男	0.0	21.8
第 7 部	(社) 日本食品衛生学会	男	0.0	21.8
第 7 部	新潟歯学会	男	0.0	21.4
第 6 部	日本小動物獣医学会	男	0.0	21.0
第 7 部	(社) 日本薬学会	男	0.0	20.3

女性会員が 20%～30%台ということは決して無視できるほどの数ではないが、この程度の比率では女性役員は出ないのが趨勢のようだ。ここには 7 部つまり医学領域が圧倒的に多く、ついで 1 部の教育領域が多い。これらの領域における女性の進出が少なさは何を意味するのか、検討すべきであろう。

C 編集委員の女性比率（部平均）

次に学術研究団体の編集委員女性比率についてみる。表 12 は、平成 13 年度刊行物（和文刊行物を出していないところは洋文刊行物）の編集委員の総数、女性編集委員、それが全編集委員中で占める比率である。

表 12 編集委員の女性比率(部平均)

部	団体数	編集委員総数	女性編集委員数	編集委員中女性比率
第 1 部	390	4171	712	17.1%
第 2 部	40	281	30	10.7%
第 3 部	96	947	60	6.3%
第 4 部	110	1840	120	6.5%
第 5 部	83	2447	62	2.5%
第 6 部	121	1712	129	7.5%
第 7 部	277	3898	305	7.8%

第 1 部が 17%と、他部より高いが、これは 1 部の女性会員比率の高さ(34.7%) を考えれば当然であろう。またこの 1 部では 13.2%であった役員女性比率よりも高い。他の部では 2 部 が役員女性比率(6.3%) 女性編集委員が高率であるほかは、先にみた役員の場合(表 7)と同様低率である。

女性会員比率と女性編集委員比率との対応関係を具体的にみたのが、表 13 である。

表 13 女性会員比率の高さと編集委員の女性比率の高さが対応しているか

会員女性比率が高く、編集委員女性比率が高い団体

順位	部	団体名称	代表者性別	13 年会員中女性比率	編集委員中女性比率
1	第 4 部	日本女性科学者の会	女	99.7	100.0
2	第 7 部	日本がん看護学会	女	98.7	100.0
3	第 7 部	日本看護科学学会	女	98.0	81.8
4	第 7 部	日本老年看護学会	女	97.0	100.0
5	第 7 部	日本家族看護学会	女	96.8	88.9
6	第 7 部	聖路加看護学会	女	96.7	100.0
7	第 7 部	日本糖尿病教育・看護学会	女	96.4	100.0
8	第 7 部	日本看護診断学会	女	96.2	100.0

順位	部	団体名称	代表者性別	13年会員中女性比率	編集委員中女性比率
9	第1部	日本女性学会	女	95.8	100.0
10	第7部	日本地域看護学会	女	95.3	87.5
11	第7部	(社) 日本視能訓練士協会	女	94.4	100.0
12	第6部	国際服飾学会	女	93.5	90.0
13	第1部	総合女性史研究会	女	91.7	100.0
14	第1部	日本音楽療法学会	男	91.1	20.8
15	第1部	安田女子大学児童教育学会	男	90.6	25.0
16	第7部	日本栄養改善学会	男	90.5	31.3
17	第1部	服飾美学会	女	89.4	85.7
18	第1部	(財) 日本ピアノ教育連盟	男	89.1	28.6
19	第1部	日本看護福祉学会	男	86.6	55.6
20	第1部	日本ダルクロ - ズ音楽教育学会	男	86.4	75.0
21	第1部	日本家庭科教育学会	女	85.6	100.0
22	第1部	日本イギリス児童文学会	男	83.3	40.0
23	第1部	日本コミュニケーション障害学会	女	82.4	57.1
24	第7部	日本母性衛生学会	男	81.8	46.7
25	第1部	比較舞踊学会	女	81.8	62.5
26	第6部	(社) 日本家政学会	女	80.1	73.1
27	第6部	日本衣服学会	女	79.9	70.0

会員の女性比率が高い場合は、編集委員にも女性が多く参画する傾向がある。しかしここでも例外はあり、音楽療法学会、栄養改善学会、ピアノ教育連盟のように女性会員が大多数を占めているにもかかわらず、編集委員には女性は少なく代表も男性という団体もある。どのような事情がこのアンバランスを生じさせているのか、検討に値しよう。

まとめ

学術領域による差はあるものの、どの領域でもこの3年間に女性会員は着実に増加してきている。にもかかわらずその増加の割には役員や編集委員となる女性比率は上がっていない。そこにはどのような要因が働いているのか 女性研究者側にまた男性研究者側には更に詳細な分析が必要であろう。とりわけ女性会員が極めて多いのに役員比率が極端に低い領域について個別の分析検討が必要であろう。

他方、この提言を具体化するために「女性科学者の環境改善に関する懇談会」も発足し、女性研究者の研究環境に関する調査研究を行なってきた。その成果の一端は「女性研究者の可能性を探る」(1996 ドメス出版)「女性研究者のキャリア形成」(1999 勁草書房)としてまとめられている。

付録 学術研究団体の登録申請カード